

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 令和元 年 6 月 21 日

仕事の内容	手話通訳者等派遣事業			
担当部署・課長名	障害福祉 課	障害福祉係	係	課長名 小川 則之

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	2 - 3	-
【施策名】 障害者福祉の推進	総合計画書 (ページ)	55	

予算名	款 3	民生費	項 1	社会福祉	目 4	障害者福祉費	事業
-----	-----	-----	-----	------	-----	--------	----

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 ・聴覚・言語障害者 ・聴覚障害者等で組織する団体	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 市内の聴覚・言語障害者数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] ・聴覚・言語障害者の意思疎通が容易になる。	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 年間の総利用回数/市内の聴覚・言語障害者数
	③ そのために何をしましたか。 ・聴覚・言語障害者の意思疎通を円滑にするために、手話通訳者又は要約筆記者を派遣する。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 年間の総利用回数

2 指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
	対象指標	①の数値	人	280	296	283	/
	成果指標	②の数値	%	53.9	58.1	46.6	/
	目 標	②の目標値		/	/	/	/
	目標値設定の考え方						
活動指標	③の数値		151	172	132	/	/

3 経費	事業費(実績)		円	2,346,672	2,723,918	2,587,668	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	1,180,672	1,480,918	1,334,668	
		特定財源	円	1,166,000	1,243,000	1,253,000	
		(うち受益者負担)	円				
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.2	0.2	0.2	
		所要人数(再任用)	人				
		職員人件費(再任用以外)	円	1,653,400	1,650,600	1,648,800	
	職員人件費(再任用)	円					
事業費+人件費		円	4,000,072	4,374,518	4,236,468		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 ・平成5年から手話通訳者派遣を社会福祉協議会に委託して実施している。平成18年10月から障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業として実施するようになった。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 ・平成19年度から要約筆記者派遣事業を実施し、平成20年度から聴覚障害者団体からの要望もあり、手話通訳・要約筆記ともに、東京都手話通訳者等派遣センターへ全面委託するようになった。

仕 事 の 内 容	手話通訳者等派遣事業			
担当部署・課長名	障害福祉	課	障害福祉係	係 課長名 小川 則之

5 市民等 の 意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について
	・平成20年度から委託を社会福祉協議会から東京都手話通訳者等派遣センターに変更したが、大きな混乱はなかった。年に1～2回の利用者、通訳者との懇談会を開催して、円滑な事業運営に心がけている。

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）	
	取り組んだ	取組手法 ⑥情報提供・情報交換 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点	

7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容
	障害者差別解消法に基づいた合理的配慮の観点から、市主催事業における手話通訳等の設置について各課予算措置をしていたところであるが、一方で通訳の希望がなく各事業費において予算残が生じている。また、各課への通訳者派遣コーディネート業務が多忙である。
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。

<ul style="list-style-type: none"> 一般会計事業における手話通訳者等の設置に関する予算を障害福祉課で一括管理し、これまでの実績等を勘案して予算措置したことにより、予算残の減少に繋がった。 予算残を利用して、通訳者派遣コーディネート業務を委託したことにより、職員負担が減じた。

(3)(2)を踏まえた今後の課題
特になし

8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）
	今後も懇談会を通じて、利用者、通訳者のニーズをすばやく把握していく必要がある。
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等

今後も懇談会を通じて、利用者、通訳者のニーズをすばやく把握していく必要がある。

(3)改革・改善案による期待成果
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。

成果	成果を維持する。	経費	仕事の経費は維持する。
----	----------	----	-------------